

平成 28 年 1 月 20 日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

三井住友・スーパーアクティブ・オープンの下落について

(基準価額の変動要因についてのお知らせ)

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成 28 年 1 月 20 日、以下のファンドの基準価額が前営業日比 5% 以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比 5% 以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額(円) (平成28年1月20日)	前営業日比(円) (平成28年1月19日比)	変動率
三井住友・スーパーアクティブ・オープン	3,585	-244	-6.37%

2. 基準価額の変動要因等について

1月20日の国内株式市場は、IMF(国際通貨基金)の世界経済成長率の予想の引き下げや原油価格の大幅下落などから投資家の警戒姿勢が高まり、幅広い銘柄に売りが出てほぼ全面安の展開となりました。業種別では、円高・米ドル安の進行や原油価格の下落などを背景に、輸出関連や資源関連などの銘柄が下落しました。

日経平均株価は終値16,416.19円で前営業日比3.71%の下落、東証株価指数(TOPIX)は終値1,338.97ポイントと同3.70%の下落、TOPIX先物3月限は終値1,334.50ポイントと同3.99%の下落となりました。東証33業種ではすべての業種が下落する展開となりました。

当ファンドは、現物株式の組み入れのほか株券オプション取引、株価指数先物取引および株価指数オプション取引等を活用することにより、実質組入比率の上限を信託財産の純資産総額の200%までとし積極的な運用を行うファンドです。1月19日現在で現物と先物等を合わせた実質組入比率を160%台と高位組入れで推移させていたことが主因で、基準価額は上記の通りの下落となりました。

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に關し述べられた運用方針も変更されることがあります。

3. 今後の見通し

短期的には、中国経済や原油価格の動向を見定めつつ、下値を模索する動きが想定されます。引き続き、中国や米国の株価・金利や、為替動向、各国当局者の発言などに留意が必要ではあるものの、日本株が下落する局面では経済・金融政策への期待も高まります。また、テクニカル面では売られ過ぎのシグナルも出ており、原油価格が下げ止まり過度な懸念が後退すれば、株価の底打ちも予想されます。

以上

■この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した弊社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。■投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。